

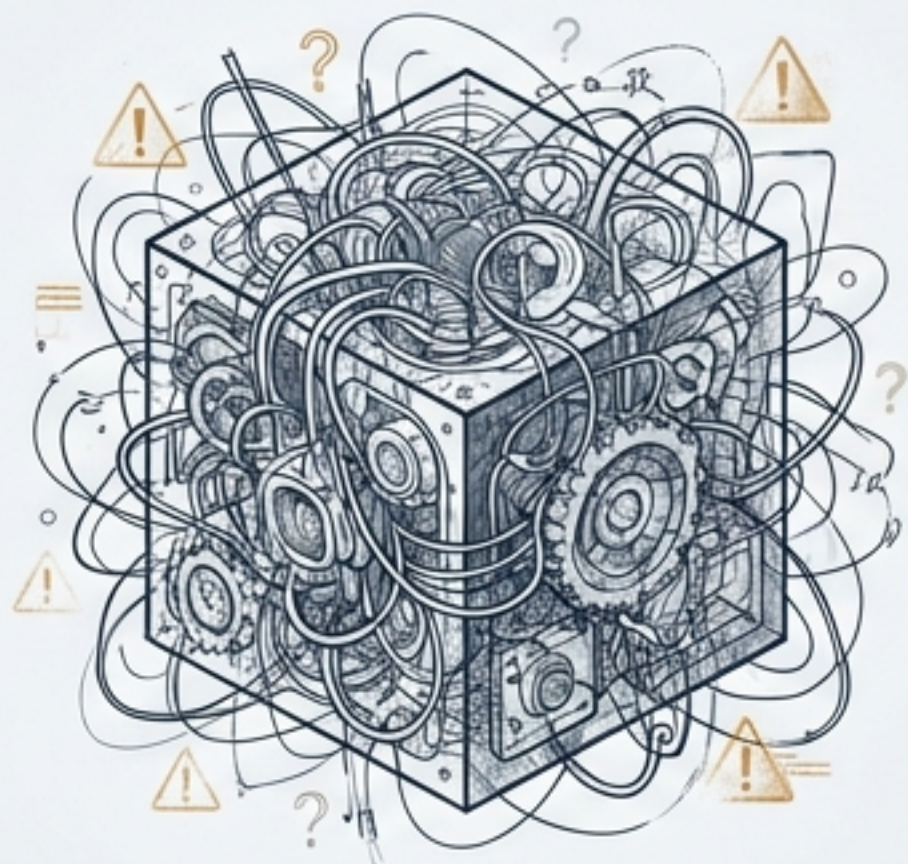
AIと持続可能性トランジション： 知財戦略への実践的含意

日立・コロンビア大学 CCSI共同報告書の精査と、
次世代知財ガバナンスへのロードマップ

2026年6月版

AIを「汎用基盤技術」と捉え、マクロな政策動向（三層ガバナンス）から、
ミクロな企業の知財・無形資産戦略へと翻訳するエグゼクティブ・ブリーフィング。

核心的命題：“Technology is what we make of it”（技術は我々がそれをどう作るかで決まる）



汎用基盤技術としてのAI



AIは単なる「持続可能性ツール」ではない。圧倒的な機会と同時に、ブラックボックス性や監査可能性 (auditability) の欠如という前例のない規模のリスクを併せ持つ。



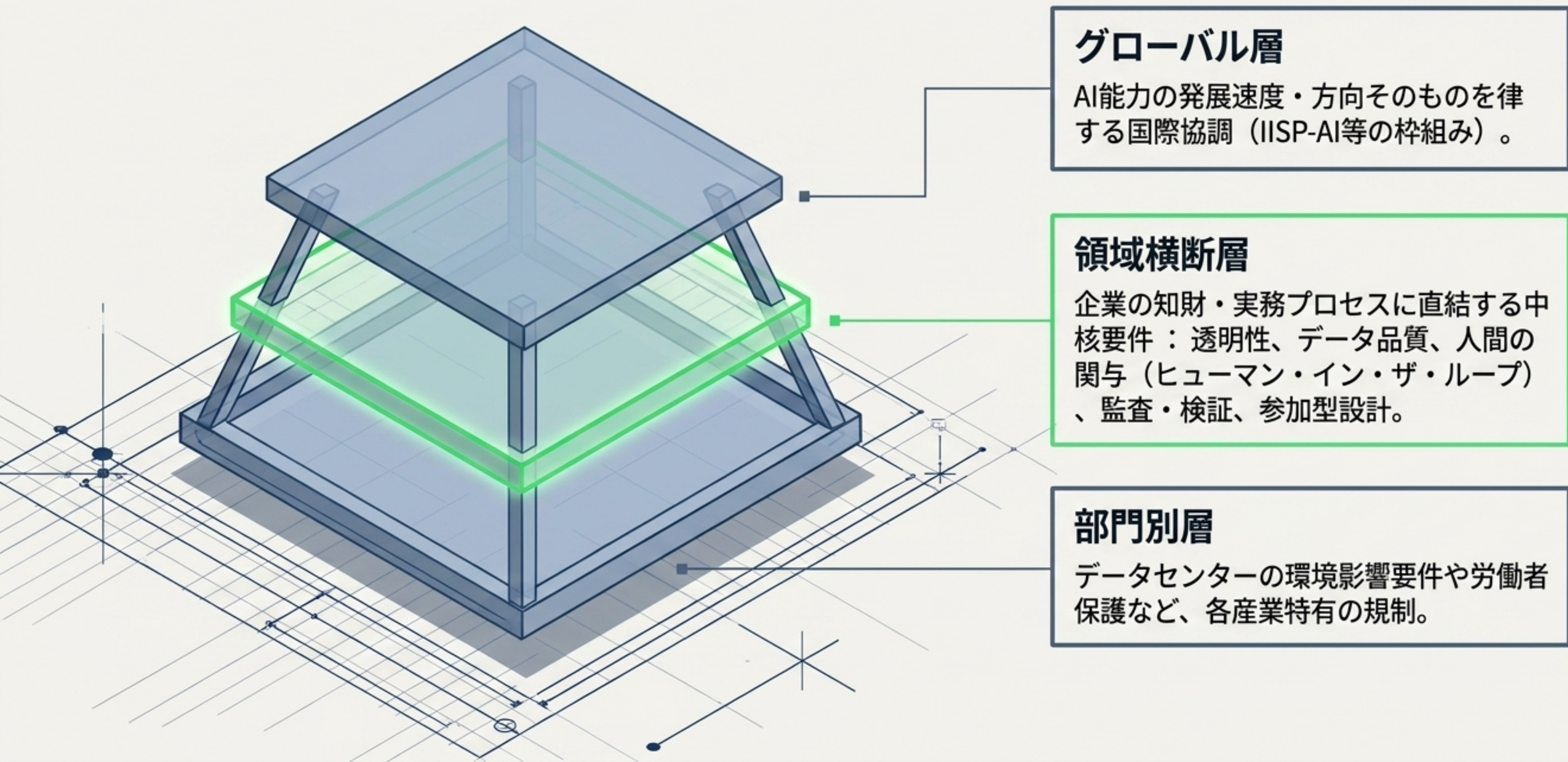
統治の必要性

AIの真の価値は技術そのものではなく、いかに「設計・実装・統治 (designed, deployed, governed)」されるかに依存する。

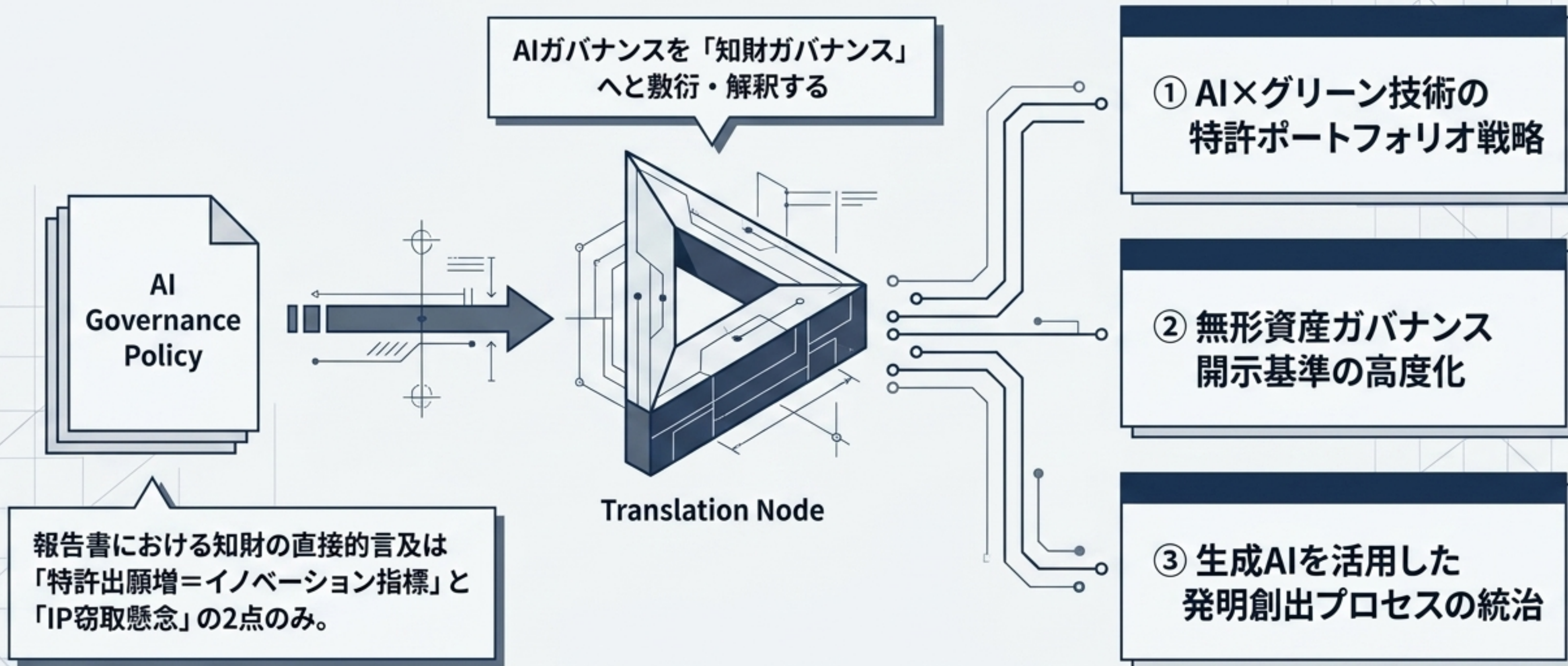
AIのパラドックス：5分野における機会とリスクの交錯

	 機会	 リスク
地球環境	環境モニタリング・予測・早期警戒	データセンターの電力・水消費とCO2排出、電子廃棄物
エネルギー	再エネ統合とスマートグリッド最適化、 電池・CO2回収の新材料発見	インフラへの過度な依存
産業・労働	生産性向上と新産業創出	労働代替と不平等拡大、AI開発の少数 企業への集中
金融	与信評価・ポートフォリオ最適化	アルゴリズムバイアス、幻覚、単一障 害点によるシステミックリスク
民主主義	社会的レジリエンスの強化	生成AIによる偽情報・誤情報の拡散

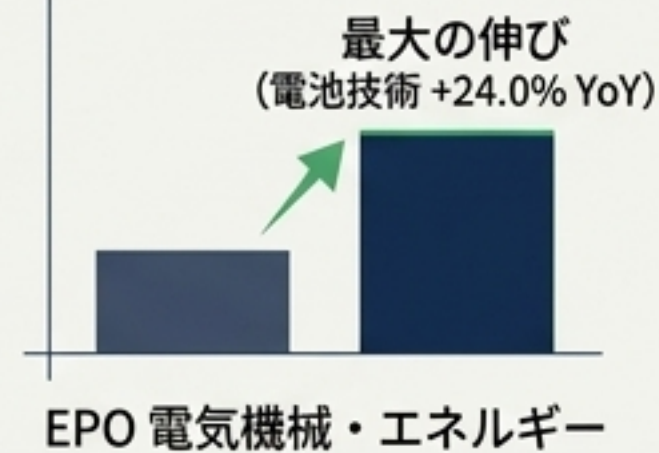
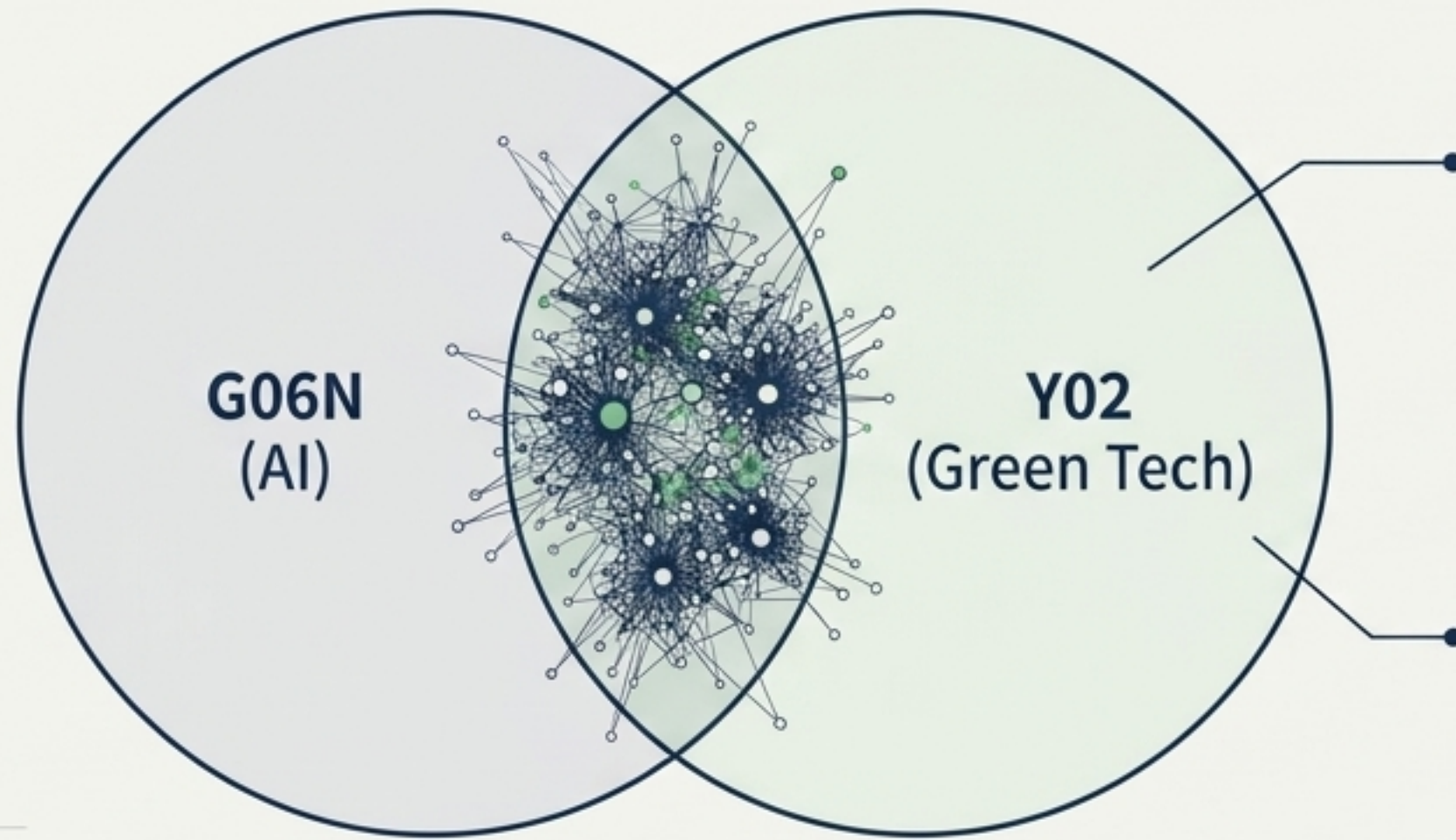
解決策：持続可能性のための「三層ガバナンス」アーキテクチャ



政策文書から知財実務への「翻訳」プロセス



Pillar 1 : AI×グリーン技術の特許爆発とクレーム設計



Insight Box

知識生産の加速:

AIによる仮説生成・材料探索が、脱炭素領域(電池化学、MOFs、断熱材等)の開発期間を劇的に短縮する。

2025年WIPO国際出願275,900件到達。EPO統計では「電気機械・エネルギー」分野が最大の伸び(電池技術は前年比+24.0%)。

Implication Panel

Sustainability Green

戦略転換

G06N (AI) と Y02 (グリーン技術) が結合した「AI実装型グリーン発明」のクレーム設計が必須に。

Warning Amber

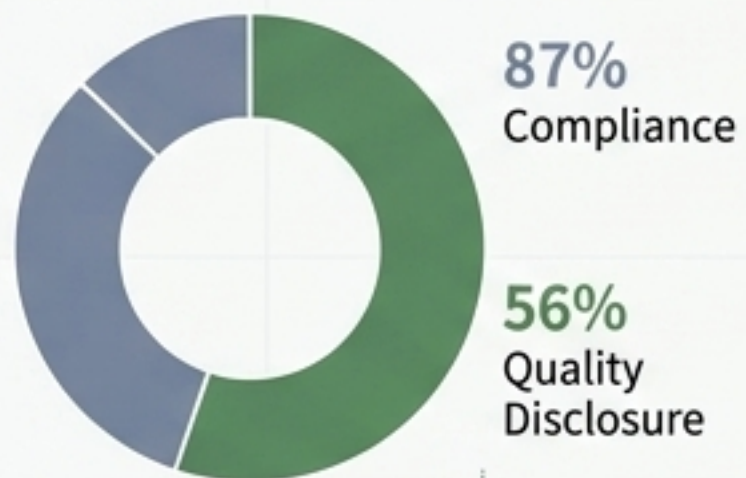
リスク警戒

先行技術の爆発的増大による調査難易度の上昇。「ブラックボックス性」に起因する実施可能要件(enablement)・サポート要件充足の困難化。

Pillar 2：知財・無形資産ガバナンス開示のアップグレード

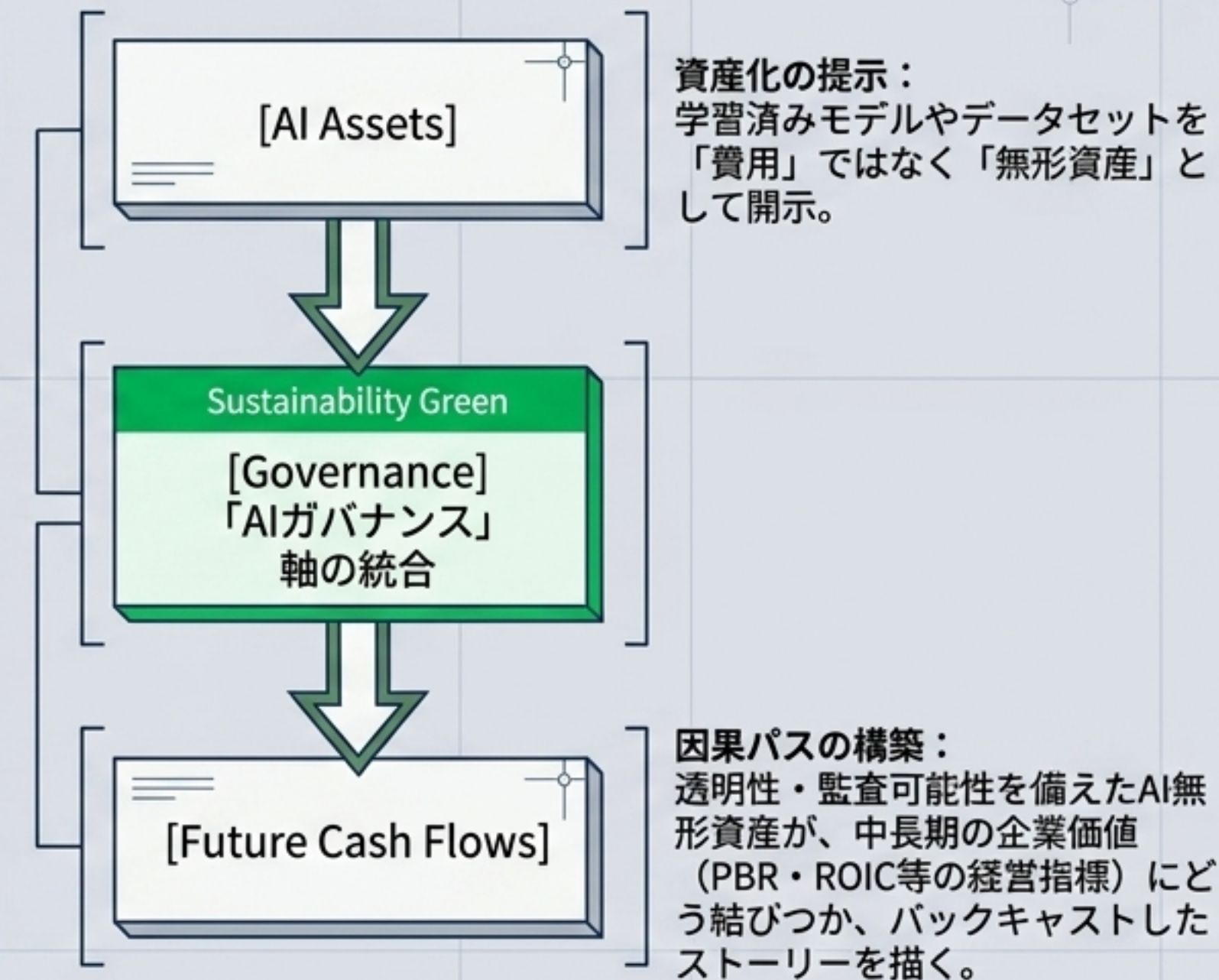
Context Box

CGC補充原則3-1③コンプライ企業は約87%だが、具体的な投資・活用戦略の開示企業は約56%に留まる（開示の質に課題）。



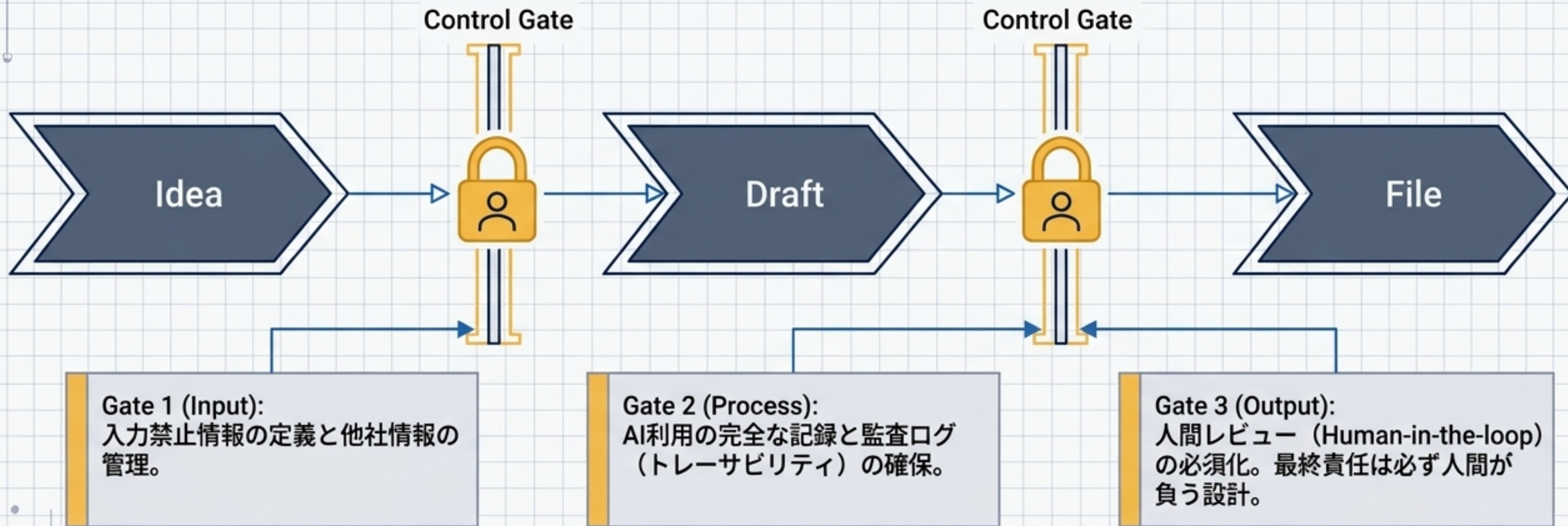
Missing Link: 質的開示への課題

Missing Link: 因果パス（Causal Path）の構築



Pillar 3 : 生成AI発明創出プロセスの厳格な統治

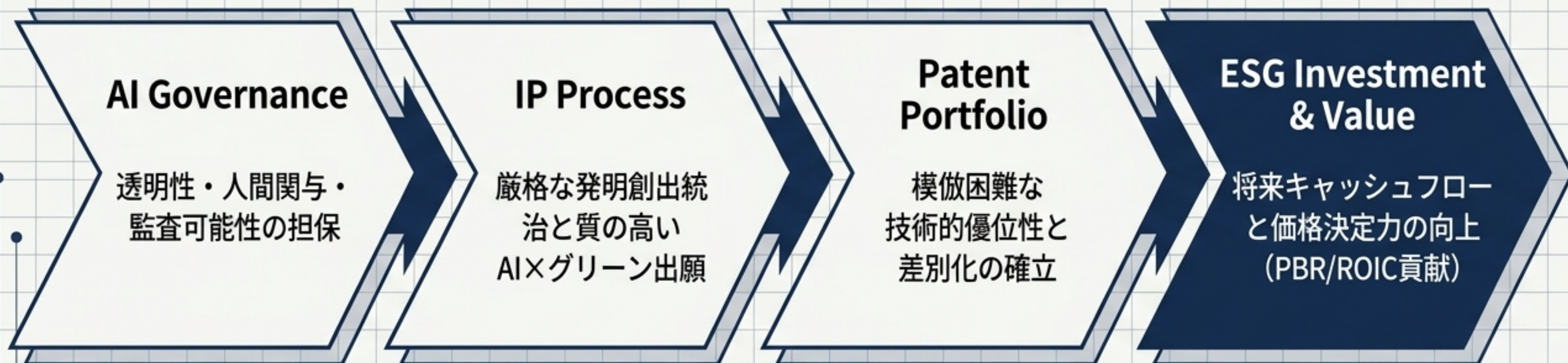
Risk Assessment Box
IP窃取 (IP theft) 、営業秘密の漏えい、幻覚 (Hallucination) による不適切な先行技術調査リスク。
Extract the specific human-in-the-loop requirements.



日本特許法上、発明者適格は「自然人のみ」に限定される点に留意。

知財価値の因果パス：ESG投資を呼び込むストーリー

「効率性の改善やグリーン特許の保有件数だけでは、サステナビリティ目的の資本を惹きつけることはできない」（報告書 金融章より）



レギュレーションの文脈：国内外の規制動向との同期

国内動向（ソフトローの先行）

2025年9月施行

AI推進法（人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律）。罰則のない推進型のソフトロー。

2026年3月策定

AI事業者ガイドライン第1.2版。ヒューマン・イン・ザ・ループ要件を明確化。

グローバル動向（ハードローへの移行期）

2026年7月

国連AI科学パネル（IISP-AI）会合。

継続的議論

DABUS事件等に見る各国のAI発明者性判断の分岐、WIPO・EPOでのグリーン特許急増。



国内法が「ソフトロー」である以上、企業内部での自律的な「知財×AIガバナンス」の構築が急務となる。

知財部門のためのアクション・ロードマップ

